

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	19,228,641			15,490,158	実質収支比率			4.6
市町村名	四万十町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	18,601,461	14,863,147	経常収支比率	83.7	84.4			
					首都	×	歳入歳出差引	627,180	627,011	(※1)	(88.6)	(89.2)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	206,390	154,817	標準財政規模	9,138,427	9,045,589			
					中部	×	実質収支	420,790	472,194	財政力指数	0.21	0.21			
人口	22年国調(人)	18,727	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-51,404	-81,817	公債費負担比率	21.7	20.9				
	17年国調(人)	20,527		山振	○	積立金	6,369	6,369	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-8.8		低開発	×	繰上償還金	213,185	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	18,837	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	18,767		第1次	2,922	2,959	指数表選定	○	実質単年度収支	170,216	-75,448	実質公債費比率	9.7	10.4	
	25.03.31(人)	19,021		第2次	31.9	29.1			基準財政収入額	1,468,500	1,494,956	将来負担比率	31.2	33.2	
	うち日本人(人)	18,948			1,599	2,142			基準財政需要額	7,065,540	6,991,702	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	-1.0			17.4	21.1			標準税収入額等	1,864,850	1,910,290				
	うち日本人(%)	-1.0		第3次	4,646	5,046			経常経費充当一般財源等	7,684,635	7,615,250				
面積(km ²)	642.09	50.7	49.7				歳入一般財源等	11,205,104	10,052,019						
人口密度(人/km ²)	29														
世帯数(世帯)	7,754														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,766,321	19,816,742	うち公的資金	13,712,102	14,643,673		
	市区町村長	1	7,370	一般職員	237	738,966	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	100,851	1,397,626	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,310	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	209,759	208,964	財政調整基金	2,467,895	2,209,460		
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,035,589	901,803	減債基金	1,035,589	901,803		
	議会議長	1	2,830	教育公務員	2	5,140	2,570	その他特定目的基金	3,770,274	3,388,073					
	議会副議長	1	2,280	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	18	2,050	合計	239	744,106	3,113								
					ラスパイレース指数			93.7							
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	高幡消防組合(一般会計)	(23)	公益財団法人四万十公社			(※3)	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険大正診療所特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	こうちんづくり広域連合(一般会計)	(24)	株式会社あぐり窪川				
		(5)	国民健康保険十和診療所特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(25)	農業支援センター四万十株式会社				
		(6)	大道へき地診療所特別会計					(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	四万十町森林組合				
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
		(8)	介護保険事業特別会計					(18)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)						
								(19)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(20)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)						
								(21)	高幡障害者支援施設組合(一般会計)						
								(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,532,263	8.0	1,532,263	17.7	普通税	1,530,843	99.9	-
地方譲与税	144,530	0.8	144,530	1.7	法定普通税	1,530,843	99.9	-
利子割交付金	4,607	0.0	4,607	0.1	市町村民税	551,557	36.0	-
配当割交付金	5,191	0.0	5,191	0.1	個人均等割	22,294	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	7,233	0.0	7,233	0.1	所得割	462,361	30.2	-
地方消費税交付金	164,322	0.9	164,322	1.9	法人均等割	33,751	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	4,597	0.0	4,597	0.1	法人税割	33,151	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	778,467	50.8	-
自動車取得税交付金	25,935	0.1	25,935	0.3	うち純固定資産税	751,698	49.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,451	4.1	-
地方特例交付金	2,318	0.0	2,318	0.0	市町村たばこ税	138,368	9.0	-
地方交付税	7,420,451	38.6	6,770,867	78.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,770,867	35.2	6,770,867	78.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	649,584	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	9,311,447	48.4	8,661,863	99.9	目的税	1,420	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,694	0.0	法定目的税	1,420	0.1	-
分担金・負担金	75,727	0.4	-	-	入湯税	1,420	0.1	-
使用料	191,213	1.0	3,165	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	77,653	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	2,728,130	14.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,374,740	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	113,305	0.6	-	-	合計	1,532,263	100.0	-
寄附金	5,138	0.0	-	-				
繰入金	450,811	2.3	-	-				
繰越金	377,011	2.0	-	-				
諸収入	274,572	1.4	6,251	0.1				
地方債	4,246,200	22.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	502,700	2.6	-	-				
歳入合計	19,228,641	100.0	8,673,973	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.7	95.2	98.4	94.3
(%)	年・計	99.0	97.0	98.7	96.2
		98.3	93.3	97.9	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,635,078	実質収支	33,673
簡易水道	351,047	再差引収支	-84,413
下水道	81,415	加入世帯数(世帯)	3,642
介護サービス	44,296	被保険者数(人)	6,144
上水道	18,500	被保険者	65
国民健康保険	325,740	1人当り	123
その他	814,080	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	123
		保険給付費	289

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,500	0.6	-	115,500	-
総務費	5,331,313	28.7	2,912,862	2,339,948	-
民生費	3,182,990	17.1	113,501	2,008,476	-
衛生費	2,416,264	13.0	1,372,102	1,215,795	-
労働費	130,160	0.7	-	2,161	-
農林水産業費	1,258,571	6.8	588,735	496,873	-
商工費	268,069	1.4	95,422	185,754	-
土木費	1,042,675	5.6	843,233	381,281	-
消防費	1,036,999	5.6	545,486	512,167	-
教育費	1,229,981	6.6	366,884	865,261	-
災害復旧費	53,104	0.3	-	20,656	-
公債費	2,535,835	13.6	-	2,434,052	-
諸支費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,601,461	100.0	6,838,225	10,577,924	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	6,015,254	32.3	4,956,420	4,704,915	51.3	
人件費	2,148,080	11.5	2,006,396	1,980,740	21.6	
うち職員給	1,276,608	6.9	1,148,591	-	-	
扶助費	1,331,339	7.2	515,972	503,308	5.5	
公債費	2,535,835	13.6	2,434,052	2,220,867	24.2	
元利償還金	2,534,847	13.6	2,433,064	2,219,879	24.2	
内訳	うち元金	2,296,621	12.3	2,197,181	1,983,996	21.6
	うち利子	238,226	1.3	235,883	235,883	2.6
	一時借入金利子	988	0.0	988	988	0.0
その他の経費	5,694,878	30.6	4,187,421	2,979,720	32.5	
物件費	1,779,222	9.6	1,295,411	1,036,529	11.3	
維持補修費	64,993	0.3	51,604	51,604	0.6	
補助費等	1,254,554	6.7	845,143	725,953	7.9	
うち一部事務組合負担金	381,506	2.1	381,506	352,931	3.8	
繰入金	1,616,578	8.7	1,329,160	1,164,006	12.7	
積立金	975,233	5.2	661,805	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,298	0.0	4,298	1,628	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,891,329	37.0	1,434,083	-	-	
うち人件費	72,030	0.4	72,030	-	-	
内訳	普通建設事業費	6,838,225	36.8	1,413,427	-	
	うち補助	2,809,330	15.1	146,446	-	
	うち単独	3,961,923	21.3	1,232,967	-	
	災害復旧事業費	53,104	0.3	20,656	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	18,601,461	100.0	10,577,924	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special purpose group financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比.

Table for solvency ratio calculation with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県四万十町

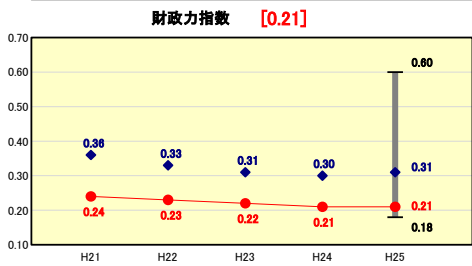
人口	18,837	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,767	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	642.09	km ²	-	%
歳入総額	19,228,641	千円	31.2	%
歳出総額	18,601,461	千円	9.7	%
実質収支	420,790	千円	31.2	%
標準財政規模	9,138,427	千円		
地方債現在高	21,766,321	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

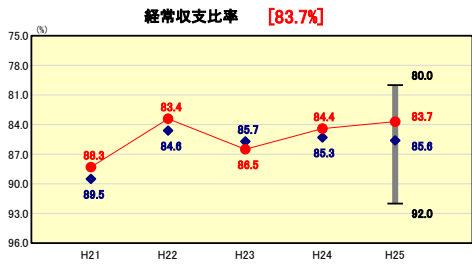
類似団体内順位 27/30 全国平均 0.49 高知県平均 0.23



財政力指数の分析概
 脆弱な財政基盤で地方交付税に大きく依存している本町では、類似団体の平均を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより、収支を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準で推移する見込みである。
 引き続き、歳出の削減と収支等の徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の健全化を目指す。

財政構造の弾力性

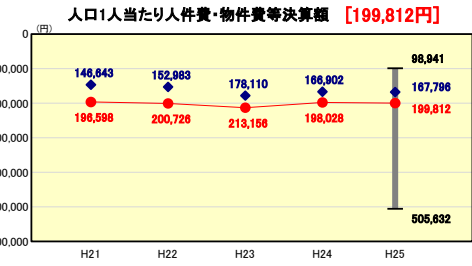
類似団体内順位 10/30 全国平均 90.2 高知県平均 89.1



経常収支比率の分析概
 分子となる経常経費充当一般財源では、人件費、扶助費、維持補修費及び補助費等で減少したが、公債費、物件費、繰入金等で増加し、分子全体でも増加となった。
 一方、分母となる歳入一般財源では、町税、普通交付税及び臨時財政対策債で増加し、分母全体でも増加となった。
 これにより、分子・分母とも増加したが、分母の増加率(+1.7%)が分子の増加率(+0.9%)を上回ったため、経常収支比率は0.7ポイント減少の83.7%となった。
 行政改革の実施効果は一定表れているものの、新たな扶助費や施設の管理経費等が増加する一方、普通交付税の減額等の影響も懸念されることから、今後も引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

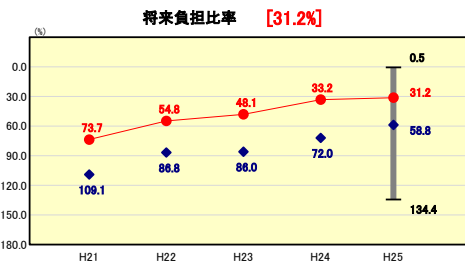
類似団体内順位 24/30 全国平均 116,288 高知県平均 134,040



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体の平均に比べ高くなっている要因として、本町は県下の広大な行政面積を有しており集落も点在しているため、重点的かつ集中的な施設整備が困難なことなどにより、公共施設が点在していることが主な要因と考えられる。また、合併団体であることも、要因の1つとなっている。
 なお、類似団体(平均)との差は年々圧縮されてきているものの、今後も人口減少に加え新たな施設管理経費の増加などにより、引き続き高い水準で推移するものと予想される。
 また、人件費については定員適正化計画による削減が一定進んでいるが、物件費については職員数の削減(臨時職員や委託での対応)等により増加が予想されるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

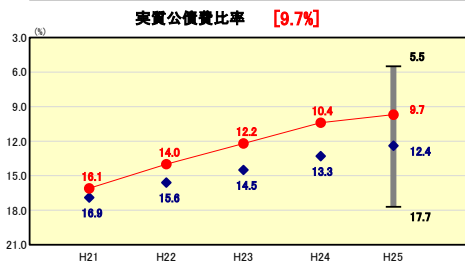
類似団体内順位 10/30 全国平均 51.0 高知県平均 64.4



将来負担比率の分析概
 将来負担比率の増加要因の一つである地方債残高が増加したものの、退職手当負担見込額の減少や、充当可能財源である充当可能基金の増加等により分子が減少するとともに、算入公債費等の額の増加額が標準財政規模の増加額を上回ったことにより、分母についても減少したが、「分子の減少率」が「分母の減少率」を上回ったため、前年度から2.0ポイント減少した。
 実質公債費比率と同様、現時点では適正な水準にあると言えるが、平成24～25年度に実施した大型事業(庁舎建設等)に伴う借入等により起債残高が増加しており、町債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

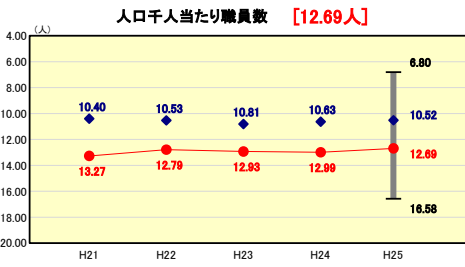
類似団体内順位 5/30 全国平均 8.6 高知県平均 13.5



実質公債費比率の分析概
 単年度では、元利及び準元利償還金の増加等により分子が増加する一方で、交付税算入額の増加額が標準財政規模の増加額を上回ったことにより分母が減少したため、平成25年度の単年度比率は前年度から増加したが、3年平均では、平成22年度の比率が算定の基礎から外れたため、前年度から0.7ポイント減少した。
 将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

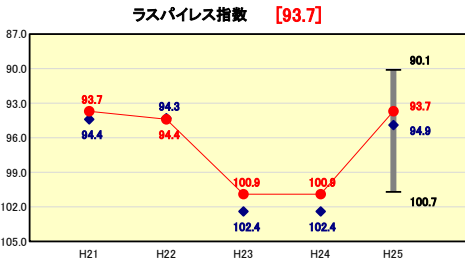
類似団体内順位 25/30 全国平均 6.96 高知県平均 9.80



人口千人当たり職員数の分析概
 県下一の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体の平均を上回っている状況にあるが、今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化と組織機構の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画等を進め、適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 11/30 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 職員給与については、人事院委員会の勧告に準じて給与水準の適正化に努めており、給与水準は、類似団体水準を維持していると思われるが、今後とも給与の適正化に努め、適正な給与水準を保つよう取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

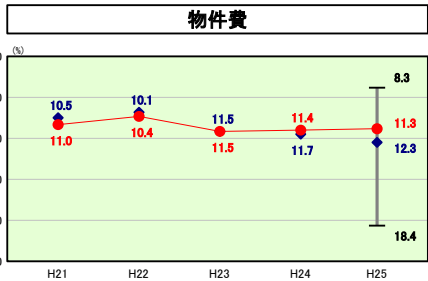
高知県四万十町

経常収支比率の分析

人口	18,837人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,767人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	642.09km ²		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	19,228,641千円		将来負担比率	31.2%
歳出総額	18,601,461千円		市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 IV-O
実質収支	420,790千円		(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O
標準財政規模	9,138,427千円			



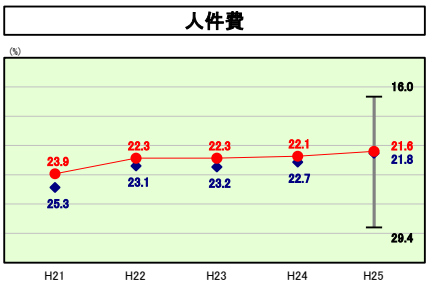
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 13/30 全国平均 13.7 高知県平均 8.9

物件費の分析欄

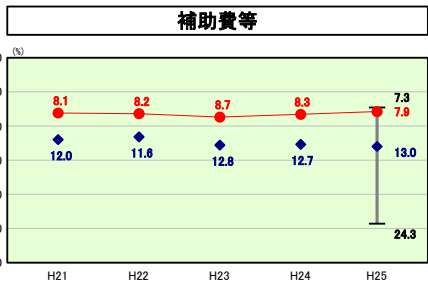
前年度から0.1ポイント減少し、類似団体を下回る水準となっている。今後、施設管理等において増加の見込みがあるため、行財政改革による削減が必要である。



類似団体内順位 15/30 全国平均 23.7 高知県平均 22.6

人件費の分析欄

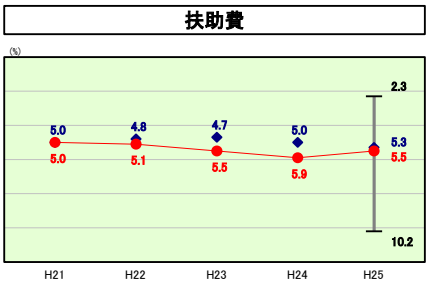
給与水準が低いことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、前年度から0.5ポイント減少し、類似団体並みとなっている。しかし、職員数は類似団体より多いため、今後も計画的な人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 2/30 全国平均 10.0 高知県平均 8.4

補助費等の分析欄

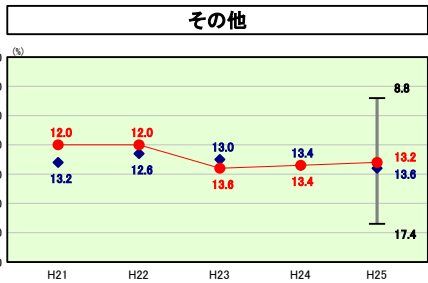
前年度から0.4ポイント減少し、類似団体より低い水準で推移している。一方、合併後の新たな支援や外郭団体への補助金等が年々増加傾向にある。これらの支援・補助は、開始後の見直しや打ち切り等が非常に難しく、増加する一方となる恐れがあるため、開始時における十分な検討と合わせて、行政評価システム等により見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 17/30 全国平均 11.3 高知県平均 11.0

扶助費の分析欄

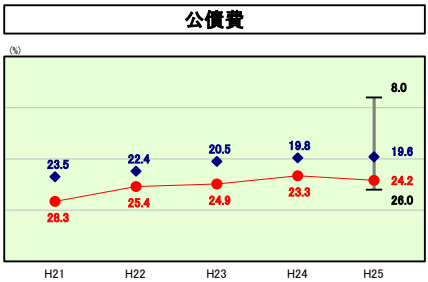
前年度から0.4ポイント減少し、類似団体並みとなっている。少子高齢化が著しい本町では、今後も増加が見込まれるため、その推移に注視していく必要がある。



類似団体内順位 13/30 全国平均 12.9 高知県平均 14.1

その他の分析欄

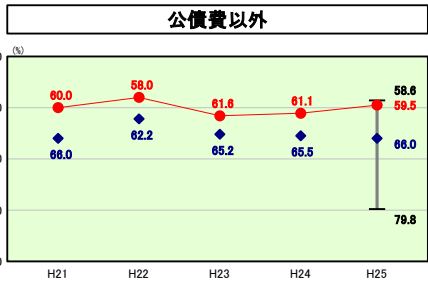
類似団体並みの水準で推移しているが、後期高齢者や介護保険、診療所会計等への繰入金は、今後も増加が見込まれるため、保険税や料金等の歳入確保及び歳出削減を堅持し、普通会計への負担軽減に努める。



類似団体内順位 27/30 全国平均 18.6 高知県平均 23.1

公債費の分析欄

補償金免除繰上償還や任意による繰上償還の実施によりその効果が一定表れているものの、平成24～25年度の大規模事業(庁舎建設等)の実施等により、地方債残高は依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。平成18年度をピークに年々減少傾向にあるものの、今後は地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制に、より一層努めていく必要がある。



類似団体内順位 4/30 全国平均 71.6 高知県平均 66.0

公債費以外の分析欄

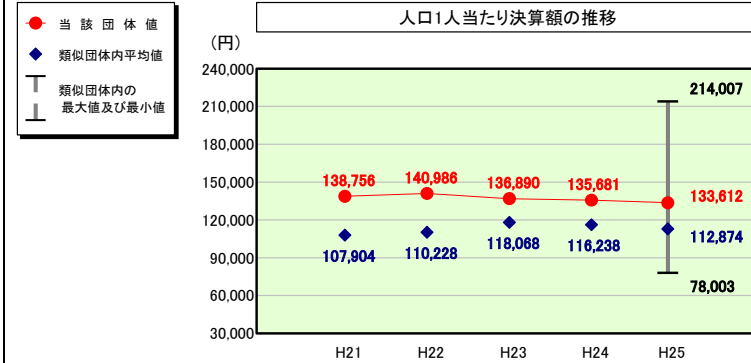
公債費以外では、類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、今後は扶助費や物件費等が増加が見込まれ、今後の動向に注視していく必要がある。また、交付税に依存している本町としては、歳入(分母)における普通交付税や臨時財政対策債の増減が比率の算定に大きく影響するため、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県四万十町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

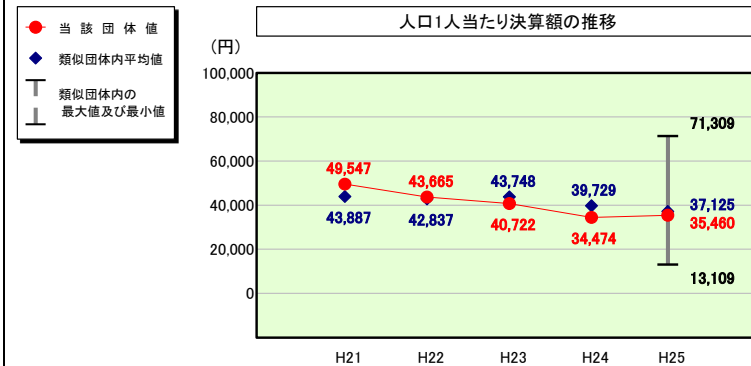
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,148,080	114,035	92,692	23.0
賃金(物件費)	166,680	8,849	8,368	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	296,095	15,719	12,878	22.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,965	582	2,933	▲80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,469	6,555	5,860	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,030	3,824	2,027	88.7
▲退職金	▲300,465	▲15,951	▲11,885	34.2
合計	2,516,854	133,612	112,874	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.69	10.52	2.17
ラスパイレス指数	93.7	94.9	▲1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

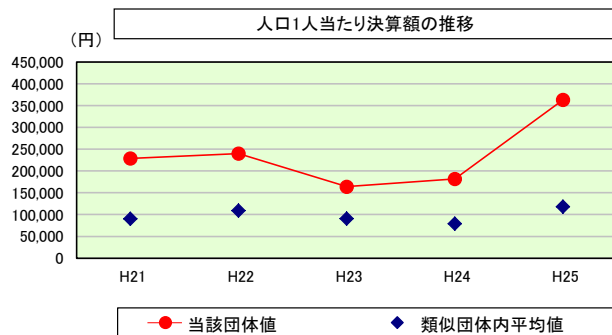


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,321,662	123,250	79,497	55.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,346	13,980	21,817	▲35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,786	148	3,877	▲96.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,458	237	1,700	▲86.1
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	682	36	4	800.0
▲特定財源の額	▲101,783	▲5,403	▲3,162	70.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,823,191	▲96,788	▲66,609	45.3
合計	667,960	35,460	37,125	▲4.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

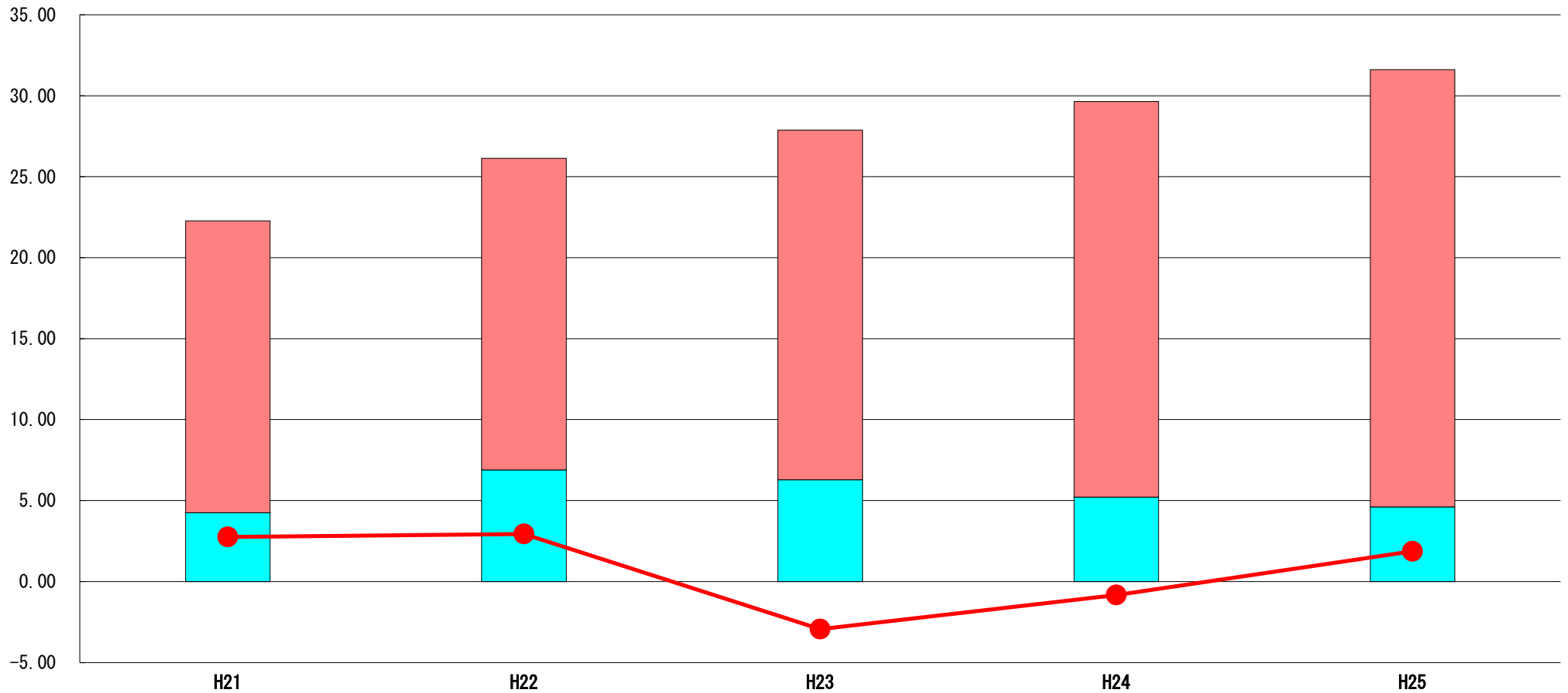
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,534,555	228,856	6.9	90,174	21.9	▲15.0
うち単独分	2,686,928	135,608	59.2	56,067	120.4	▲61.2
H22	4,687,223	239,743	4.8	108,992	20.9	▲16.1
うち単独分	1,714,691	87,703	▲35.3	51,234	▲8.6	▲26.7
H23	3,157,196	163,959	▲31.6	90,833	▲16.7	▲14.9
うち単独分	1,941,716	100,837	15.0	47,037	▲8.2	23.2
H24	3,455,149	181,649	10.8	79,181	▲12.8	23.6
うち単独分	1,780,568	93,611	▲7.2	40,448	▲14.0	6.8
H25	6,838,225	363,021	99.8	118,124	49.2	50.6
うち単独分	3,961,923	210,327	124.7	54,614	35.0	89.7
過去5年間平均	4,534,470	235,446	18.1	97,461	12.5	5.6
うち単独分	2,417,165	125,617	31.3	49,880	24.9	6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

高知県四万十町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.02	19.24	21.59	24.43	27.01
 実質収支額		4.25	6.89	6.29	5.22	4.60
 実質単年度収支		2.75	2.94	▲ 2.94	▲ 0.83	1.86

分析欄

普通交付税の増加(対前年度比+1億16百万円)等により、当初予定していた財政調整基金の取崩しを見送るなど、今後に備え一定の積立額と安定した基金管理を行っている。

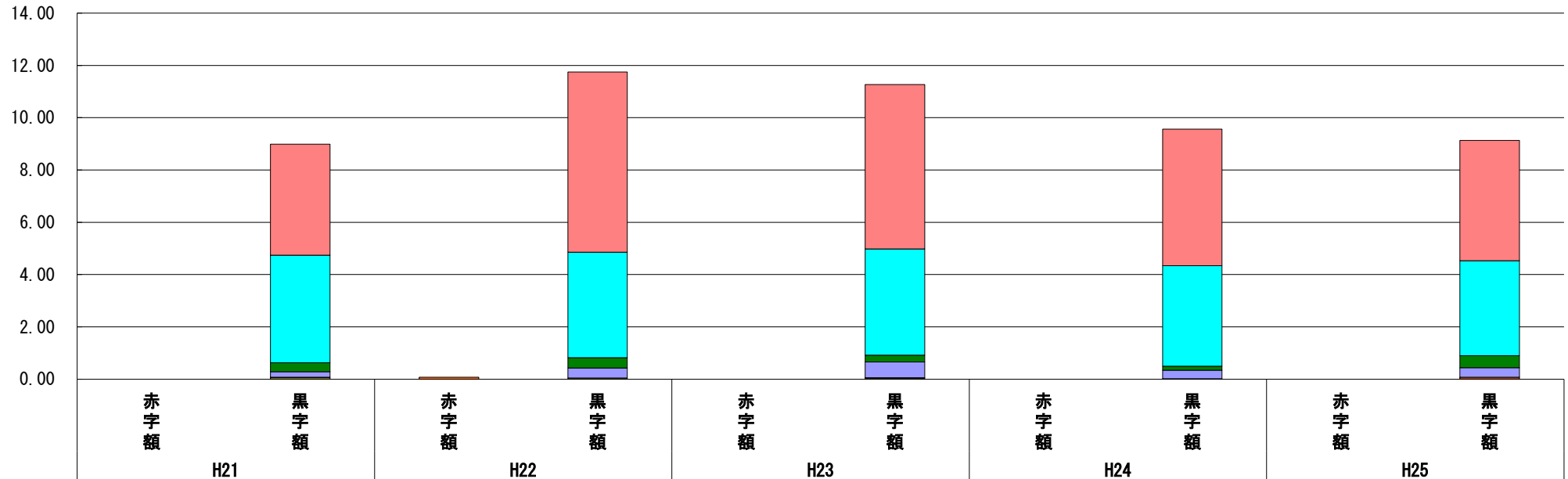
また、「実質収支額」は前年度から減少しているものの、4億21百万円の黒字となり、標準財政規模に占める割合(実質収支比率)も同水準で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

高知県四万十町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.25	6.89	6.29	5.22	4.60
水道事業会計		4.11	4.04	4.06	3.85	3.63
介護保険事業特別会計		0.35	0.39	0.26	0.15	0.46
国民健康保険事業特別会計		0.21	0.39	0.61	0.32	0.37
国民健康保険十和診療所特別会計		0.02	▲ 0.07	0.01	0.00	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.02	0.01
国民健康保険大正診療所特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
大道へき地診療所特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計とも赤字はなく、特に一般会計については前年度から若干減少したものの、実質収支は4億21百万円の黒字となり、実質収支額全体も黒字となったことから、比率も算定されていない。

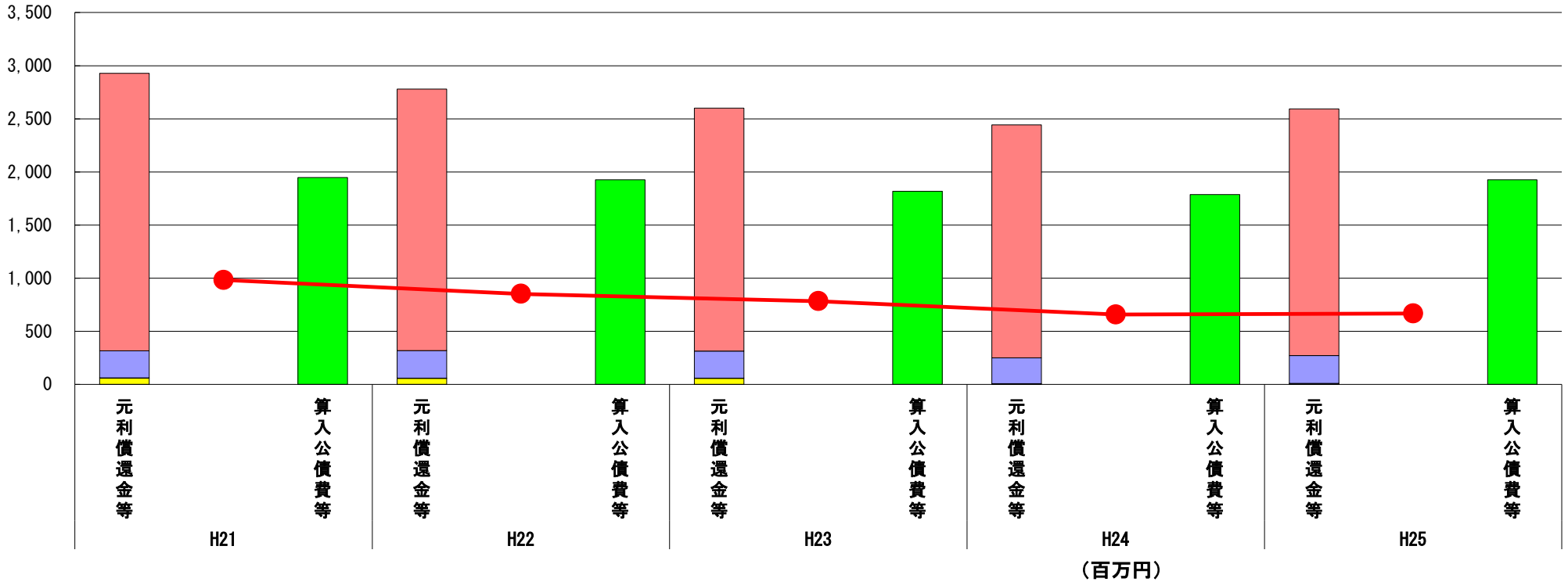
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県四万十町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,613	2,461	2,287	2,193	2,322
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	259	255	243	263
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	1	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		58	57	57	4	4
	一時借入金の利子		0	0	0	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,947	1,927	1,817	1,786	1,926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		982	852	783	657	667

分析欄

単年度では、元利及び準元利償還金の合計である「元利償還金等(A)」の増加により分子が増加する一方で、交付税算入額の増加額が標準財政規模の増加額を上回ったことにより分母が減少したため、単年度比率は前年度から増加したが、3か年平均では平成22年度の単年度比率が算定の基礎から外れたため、前年度から減少している。

また、元利及び準元利償還金の合計である「元利償還金等(A)」の増加額が、元利償還金に充てた特定財源や交付税に算入される元利償還金等の合計である「算入公債費等(B)」の増加額を上回ったことにより、分子全体も増加している。

将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

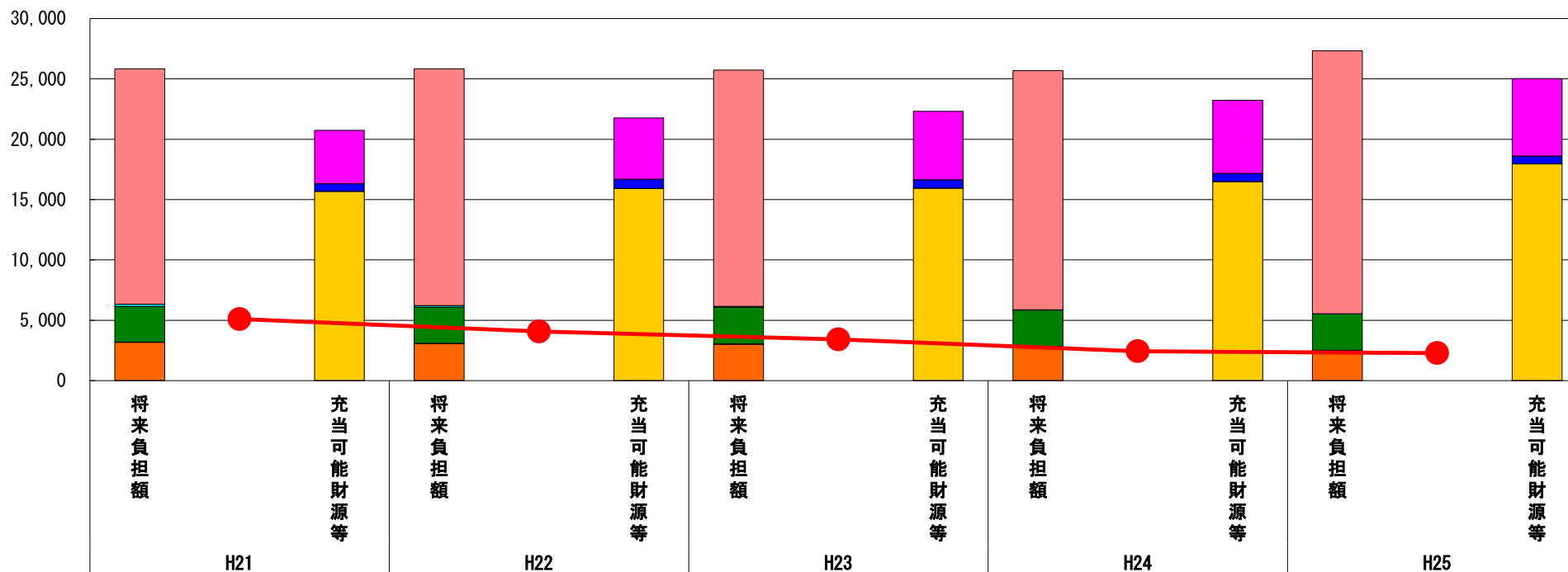
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県四万十町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,506	19,628	19,574	19,817	21,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		175	126	75	22	19
	公営企業債等繰入見込額		2,948	2,993	3,022	2,988	3,010
	組合等負担等見込額		18	24	23	20	18
	退職手当負担見込額		3,186	3,068	3,029	2,836	2,506
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,422	5,077	5,664	6,068	6,431
	充当可能特定歳入		627	760	699	680	658
	基準財政需要額算入見込額		15,688	15,927	15,951	16,491	17,944
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,098	4,077	3,410	2,444	2,285

分析欄

「将来負担額(A)」のうち、比率の増加要因の一つである地方債残高が増加したものの、退職手当負担見込額が減少したことや、「充当可能財源等(B)」のうち、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増加により、分子全体は前年度に比べ減少している。

一方、算入公債費等の額の増加額が、標準財政規模の増加額を上回ったことにより、分母についても減少したが、「分子の減少率」が「分母の減少率」を上回ったため、将来負担比率も前年度に比べ減少している。

実質公債費比率と同様、現時点では適正な水準にあると言えるが、平成24～25年度に実施した大型事業(庁舎建設等)に伴う町債の借入等により起債残高(=将来負担額(A))が増加しており、町債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。